

独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構

グリーンボンド発行について

平成30年1月



明日を担う
交通ネットワークづくりに貢献します。

おかげさまで
100 回債



Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency

グリーンボンド発行に向けた取組み

平成29年11月に初のグリーンボンドを起債。次回2月のグリーンボンド発行に向けて準備をしております。

- 欧米を中心にESG投資に対する関心が高まる中で、地球温暖化対策に資するグリーンプロジェクトに民間資金を導入するための有効なツールのひとつであるグリーンボンドを国内で普及させることを目的とし、環境省が平成29年3月「グリーンボンドガイドライン（以下、「ガイドライン」）」を策定・公表しました。
- 同年7月に環境省による「平成29年度グリーンボンド発行モデル創出事業に係るモデル発行事例」の募集が行われたことから、当機構では、環境改善効果が期待される**都市鉄道利便増進事業（神奈川東部方面線）**について、ガイドラインに則ったグリーンボンド発行の検討を行い、環境省に応募しました。
- その結果、当該発行フレームワークは同年10月に環境省より「平成29年度グリーンボンド発行モデル創出事業に係るモデル発行事例」の第1号案件として採択されました。同年11月には、環境省より「グリーンボンドガイドライン2017年版」に適合すると確認した旨の通知がありました。これを受け、平成29年11月、独立行政法人として初となるグリーンボンド（200億円（10年、第109回債））を発行しました。
- 次回は平成30年2月に245億円程度（20年、第113回債）の発行を予定しております。

【参考】機構における環境への取組み

- ・ 環境への取組みについては、平成26年4月に「環境行動計画」を策定し、鉄道建設工事等に際して様々な環境への配慮を推進しており、その実施状況等について取りまとめた「環境報告書」を毎年度作成し、機構ホームページに掲載しております。
- ・ 機構では、基本理念として「**安全で安心な、環境にやさしい交通ネットワークづくりに貢献します。**」を掲げ、鉄道や船舶の建設・整備等を着実に行うことで、CO₂等排出量の少ない環境にやさしい交通体系の整備に貢献することを使命としています。

※鉄道は他の輸送機関に比べてエネルギー効率に優れた環境に優しい交通機関で、人や物を1km運ぶ際のCO₂排出量でみると、旅客輸送では自家用乗用車と比べ約7分の1、貨物輸送では営業用貨物車と比べて約9分の1です。

グリーンプロジェクトの概要と期待される環境効果

都市鉄道利便増進事業(神奈川東部方面線)はCO₂排出量の削減等による環境改善効果が期待されます。

1 事業概要(神奈川東部方面線)

- 相鉄・JR直通線は、相鉄本線西谷駅からJR東日本東海道貨物線横浜羽沢駅付近までの連絡線(約2.7km)を新設し、この連絡線を利用し、相鉄線とJR線が相互直通運転を行うものです(平成31年度下期開業予定)。また、相鉄・東急直通線は、JR東日本東海道貨物線横浜羽沢駅付近から東急東横線日吉駅までの連絡線(約10.0km)を新設し、この連絡線を利用し、相鉄線と東急線が相互直通運転を行うものです(平成34年度下期開業予定)。
- この路線が整備され、相互直通運転が行われることにより、横浜市西部および神奈川県央部と東京都心部が直結し、所要時間の短縮や乗換回数の減少など、鉄道の利便性が向上するとともに、新横浜駅における新幹線へのアクセスが向上します。

2 期待される環境効果

- 当該事業によって期待される環境改善効果として、神奈川東部方面線の開業によりバスや自動車から同路線に旅客が転移し、CO₂及びNO_xの排出量削減が見込まれます。当機構の推計(平成28年度12月時点)では、CO₂の削減量は、約1,800t- CO₂ / 年、NO_xの削減量は、約18t- NO_x / 年となっています。この路線が開業した場合のCO₂の削減量は、杉の木約2.3km²(東京ドーム約49個分とほぼ同等)のCO₂吸収量に相当します。

当該事業の路線図



グリーンボンドガイドラインの適合性確認結果について

当機構の「神奈川東部方面線」の建設を資金使途として平成29年11月に発行したグリーンボンドの発行フレームワークについては、環境省及び請負事業者※によって「グリーンボンドガイドライン2017年版」への適合性が確認されています。

「グリーンボンドガイドライン適合性確認結果」の概要（一部抜粋）

調達資金の使途	■ 本プロジェクトは、「クリーンな運輸に関する事業」に該当する。 ■ 政府の「地球温暖化対策計画（平成28年5月13日閣議決定）」の文脈にも一致しており、一定の蓋然性が認められることから、当該プロジェクトが環境改善効果をもたらすグリーンプロジェクトであると判断することができる。 ■ 資金使途について、平成35年3月までに、都市鉄道利便増進事業（神奈川東部方面線）に充当する予定であることを債券内容説明書（証券情報の部）において記載する予定であり、これは、ガイドラインにおける「目論見書などの法定書類その他の書類」による開示に相当する。
プロジェクトの評価及び選定のプロセス	■ 対象となるプロジェクトは、国土交通政策の一部として、環境面を含む専門的知見を有する外部機関が関与した上で評価、選定されたものであることが示されている。 ■ CO2削減効果等の環境改善効果は、外部のコンサルタント会社と契約し、「鉄道プロジェクト評価手法マニュアル2012年改訂版」等に示された方法を用いて推計を行った交通量変化に基づき算定している。
調達資金の管理	■ 本事業が帰属する鉄道施設の建設等の業務については建設勘定で経理され、各プロジェクト単位で個別の資金管理が実施されている。 ■ 各債券で調達された資金がどれだけ各プロジェクトへ充当されたかを整理する帳票により、路線ごとの調達（対応する債券）の内訳が捕捉されている。 ■ 独立行政法人通則法に基づき、監事の監査の他、会計監査人の監査を受けなければならない。 ■ 未充当資金の運用方法について独立行政法人通則法等に基づき、安全・確実かつ流動性の高い銀行預金等の運用手段にて運用することが定められている。
レポーティング	■ 鉄道・運輸機構は、ホームページ掲載の事業報告書等で当該プロジェクトを明示し、プロジェクトの支出状況を開示しており、事業年度ごとの支出額がわかるようになっている。 ■ レポーティングの準備案として、上記に加えて、債券ごとに調達資金の充当状況、元々の発行額を併記する予定である。また、環境改善効果についても、CO2の削減量、NOxの削減量を年間あたり何トンという形で開示する予定である。

※イー・アンド・イーソリューションズ株式会社を請負事業者として、株式会社日本格付研究所及びSustainalytics社による協力体制の下で履行されております。

起債評価

平成29年11月発行の当機構初のグリーンボンドでは、これまで以上にたくさんの投資家の皆さまにご購入いただいたほか、プロジェクトや環境効果に関する機構の取組みに対して関心をお持ちいただくとともに、今後への期待をお寄せいただきました。また、発行趣旨に共感いただいた25件の投資家から、投資表明をいただきました。

平成29年11月グリーンボンド(第109回債)投資表明先

一般財団法人

- ・一般財団法人大阪府タウン管理財団
- ・一般財団法人簡易保険加入者協会

学校法人

- ・学校法人関西大学
- ・学校法人工学院大学
- ・学校法人立正大学学園

銀行

- ・株式会社愛知銀行
- ・株式会社神奈川銀行
- ・株式会社京都銀行
- ・株式会社みずほ銀行
- ・株式会社三菱東京UFJ銀行
- ・株式会社横浜銀行
- ・三井住友信託銀行株式会社

その他法人(事業法人・健康保険組合)

- ・株式会社建設資源広域利用センター
- ・株式会社サカタのタネ
- ・住友生命健康保険組合

※投資家の業態・投資家名は50音順

信用金庫・信用組合

- ・大分信用組合
- ・城南信用金庫
- ・枚方信用金庫
- ・結城信用金庫

政府系機関

- ・独立行政法人環境再生保全機構
- ・日本私立学校振興・共済事業団

生保

- ・エヌエヌ生命保険株式会社
- ・第一生命生命保険株式会社
- ・大同生命保険株式会社

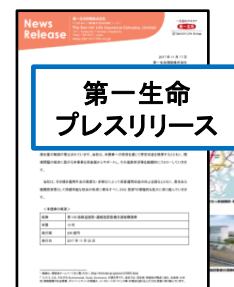
投信・投資顧問

- ・パインブリッジ・インベストメント株式会社

- 上記25投資家は、グリーンボンドの趣旨に共感いただき、ご了解をいただいた上で、当機構HP内「投資表明投資家一覧」にて、投資家名を掲載させていただいております。

投資表明の事例

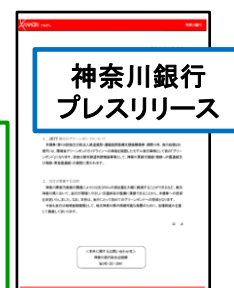
第一生命株式会社 投資表明



投資表明プレスリリースより抜粋

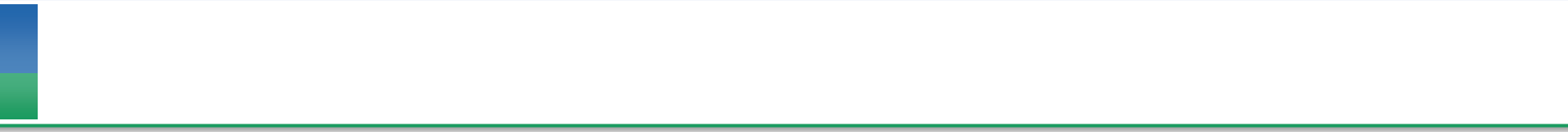
- 本債券により調達された資金は、都市鉄道利便増進事業(神奈川東部方面線)に充当されます。
- 当事業では、公共交通の拡充を行い、バスや自動車から同路線への旅客の移転を促すことで、二酸化炭素排出量の削減が見込まれています。
- **当社は、本債券への投資を通じて安定収益を確保するとともに、環境問題の解決に繋がる本事業を資金面からサポートし、その進捗状況等を継続的にフォローしていきます。**

株式会社神奈川銀行 投資表明



投資表明プレスリリースより抜粋

2. 当行が投資する目的
 - 神奈川東部方面線の開通によりCO₂及びNO_xの排出量を大幅に削減することができるなど、地元神奈川県において、当行が環境にやさしい交通体系の整備に貢献できることから、本債券への投資を決定いたしました。なお、本件は、当行にとって初めてのグリーンボンドへの投資となります。
 - **今後も当行は地域金融機関として、地元神奈川県を持続可能な発展のために、各種取組みを通じて貢献してまいります。**



参 考 資 料



プロジェクトの評価・選定のプロセス

当機構は環境面での目標を明確に定め、専門的知見のある外部機関が関与した上でプロジェクトを進めております。

環境面での目標

都市鉄道利便増進事業（神奈川東部方面線）の推進によってCO₂削減や地域の活性化等に寄与すること

1 プロジェクト選定

- 鉄道の建設に当たっては、国土交通政策の一部として環境面を含む専門的知見のある外部機関が関与する等、透明性のある事業評価・選定プロセスを経て、当該プロジェクトが評価・選定されております。
- 具体的には、有識者で構成される運輸政策審議会の答申18号（平成12年1月）において当事業が位置づけられております。また機構は都市鉄道等利便増進法の中で、整備主体と成り得る立場から都市鉄道等の利便性向上に資する事業について、整備効果、事業の採算性等を検討し、上記外部機関の関与を踏まえた上で適切にCO₂削減等の環境改善効果をもたらすと判断の上、当該プロジェクトの整備を進めています。
- また、当事業は以下の4つの都市計画にて整備が示されています。

神奈川県

「かながわ交通計画」
（平成9年3月）

「神奈川力構想・プロジェクト51」
（平成16年3月）

横浜市

「ゆめはま2010プラン」
（平成6年12月）

「都市計画マスタープラン」
（平成12年1月）

2 環境配慮の方針

- 当機構では、業務運営に当たっての環境配慮の方針等を「環境基本方針」として定めています。

環境基本方針

- 機構は、陸上運送、海上運送などの円滑化を図り、国民経済の健全な発展と国民生活の向上に寄与することを使命とし、地球環境の保全に積極的に取り組み、豊かで美しい自然環境と調和した未来の交通ネットワークづくりを通じて、社会に貢献します。
- 1. 鉄道の建設、鉄道事業者、海上運送事業者などによる運輸施設の整備を促進するための助成などの支援など事業活動のすべての領域で環境負荷の低減に努めます
- 2. 環境保全に関する法令および自主基準を遵守します
- 3. 地域の環境保全活動に積極的に参加し、地域社会に貢献します

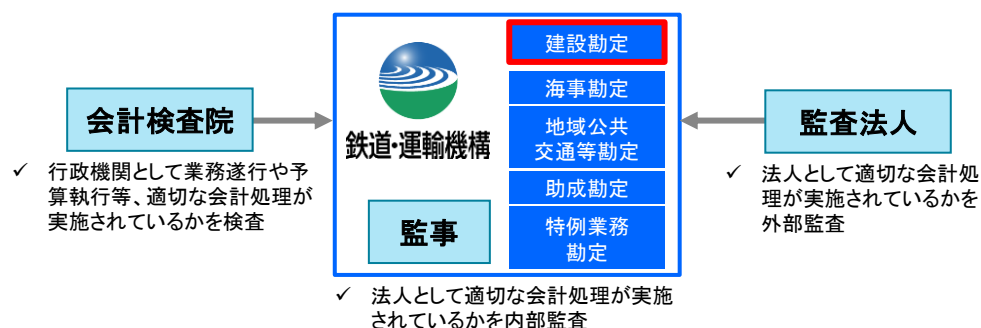
環境行動計画

- 鉄道・運輸機構は、良質な鉄道の建設、鉄道助成、船舶共有建造、旧国鉄承継土地処分などの事業により、環境にやさしい交通ネットワークづくりに貢献するとともに、CO₂排出量削減に向けたオフィス活動における取り組みや建設廃棄物リサイクルといった事業活動における環境への配慮を行い、さらに地域の環境保全活動への参加等を通じ、環境対策の視点を地域社会との共生に活用。

調達資金の管理

調達資金は内外部の監査機関により点検・確認されているほか、結果報告の開示等、透明性確保に向けた取組みを進めております。

- 調達資金の経理区分や資金使途の適切性は会計検査院の検査や業務監査、監査法人の会計監査などにより常時点検・確認されており、調達資金の管理の適切性は確保されております。
- 当機構では業務に応じ5つの勘定による区分経理を実施しており、鉄道施設建設等の業務については建設勘定で経理されています。また、各プロジェクト単位で個別の資金管理を実施している為、当該プロジェクトの調達資金が他のプロジェクトに充当されることはありません。



- **会計検査院**: 国や法律で定められた機関の会計を検査し、会計経理が正しく行われるように監督する機関。
(日本国憲法第90条および会計検査院法第20条)
- **会計監査人(監査法人)**: 独立行政法人は財務諸表、事業報告書及び決算報告書について会計監査人の外部監査を受けなければならない。
(独立行政法人通則法第39条)
- **監事**: 独立行政法人及び役職員の業務を調査し、内部監査を行う役職。当機構では3名の監事を置いています。
(独立行政法人通則法第18条および独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法第7条)

- 機構HPでは事業年度毎の決算公告として左記監査結果を公開しております。

鉄道・運輸機構

サイトマップ 文字サイズ 小 中 大

機構案内 業務案内 調達情報 売却情報 IR情報 採用情報

トップ > 機構案内 > 平成28年度財務諸表

平成28年度 財務諸表

財務諸表、事業報告書、決算報告書、およびそれらに関する各種書類を掲載しています。

平成28事業年度財務諸表

平成28事業年度の財務諸表を掲載しています。法人単位と勘定別があります。

法人単位財務諸表

法人単位財務諸表 (PDF: 1,323KB)

勘定別財務諸表

建設勘定 (PDF: 1,003KB)
海事勘定 (PDF: 2,067KB)
地域公共交通等勘定 (PDF: 2,923KB)
助成勘定 (PDF: 4,627KB)
特例業務勘定 (PDF: 4,095KB)

平成28事業年度事業報告書

平成28事業年度の事業報告書を掲載しています。

平成28事業年度事業報告書 (PDF: 17,943KB)

平成28事業年度決算報告書

平成28事業年度の決算報告書を掲載しています。

平成28事業年度決算報告書 (PDF: 3,088KB)

監査報告及び会計監査報告

平成28事業年度の財務諸表についての監査報告及び会計監査報告を掲載しています。

監査報告及び会計監査報告 (PDF: 221KB)

機構案内

- 機構概要
- 広報
- CSR情報
- 目標・計画等
- 附帯決議等をふまえた経務省通知に基づく情報公開
- 財務諸表等
 - 平成27年度財務諸表
 - 平成26年度財務諸表
 - 平成25年度財務諸表
 - 平成24年度財務諸表
 - 平成23年度財務諸表
- 機構情報

レポーティング

当該事業の進捗や支出状況、環境影響の評価等を当機構ホームページ等で開示しております。

1 事業進捗や調達資金充当状況に関して

- 毎年度、当機構HP掲載の事業報告書等で当該プロジェクトの支出状況等を開示しております。また、大きな状況の変化があった際は、外部の有識者から構成される事業評価監視委員会において事業の評価を行い、評価結果を開示しております。

※当該事業の支出状況開示状況(平成28年度事業報告書より抜粋)

項目	工事区間	延長 (km)	工事種別	鉄道事業者又は軌道経営者	平成28年度 実施額(百万円)
神奈川東部方面線	西谷・横浜羽沢付近間	12.7	新線建設	相模鉄道(株)	39,468
	横浜羽沢付近・日吉間			相模鉄道(株) 東京急行電鉄(株)	

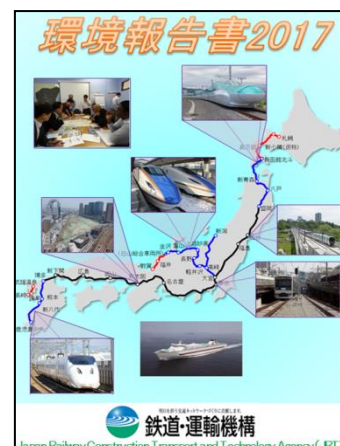
- 加えて、当該事業について、期待される環境改善効果とグリーンボンドに係る調達資金の充当状況を当機構HPで年に1回程度、開示予定です。
- 特に未充当資金の金額や割合、充当予定時期に関しても可能な範囲内で開示することを想定しております。
- また万が一、余裕金が発生し、その資金を運用する場合においては、独立行政法人通則法等に基づき、安全・確実かつ流動性の高い銀行預金等の運用手段にて運用することが、明確に定められております。

2 環境影響評価に関して

- 当機構による環境報告書及び横浜市による環境影響評価書を開示しております。

環境報告書(機構)

独立行政法人通則法第32条の規定に基づく主務大臣の評価を受けるため、大臣に対する当事業を含む業務実績報告書を、また環境保全に対する基本姿勢や環境分野に係る取組みについて環境配慮促進法に基づく環境報告書を作成し、環境改善効果とともに毎年開示しております。



環境影響評価書(横浜市)

環境影響評価法の規定に基づく環境アセスメントの実施主体である横浜市が、市環境影響評価条例施行規則第34条の規定に基づき環境影響評価書を平成21年9月(相鉄・JR直通線)、平成24年9月(相鉄・東急直通線)に開示しております。

また、事業開始後も概ね年1回、事後調査報告書として環境に影響を与えられとされる項目を調査し、開示を継続しております。

— MEMO —

— MEMO —

お問い合わせ先

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構
経理資金部 資金企画課
神奈川県横浜市中区本町6-50-1横浜アイランドタワー
TEL 045-222-9040
URL <http://www.jrtt.go.jp/>



鉄道・運輸機構

本資料は、債券投資家等の皆さまへの情報提供のみを目的としたものであり、債券等の募集、売出し及び売買の勧誘などを目的としたものではありません。

債券等のご投資またはご融資の判断にあたりましては、当該債券の発行などにあたり作成された債券内容説明書及び財務諸表など、入手可能な直近の情報を必ずご確認ください、皆さまご自身の責任でご判断下さいますようお願い申し上げます。